

〔研究ノート〕

成熟資本主義の動学

— 戦後資本主義にたいする J. Steindle の最近の見解について —

玉 垣 良 典

(一) は じ め に

『アメリカ資本主義の成熟と停滞』の著者 J. シュタインドルは、寡占経済下における一種の長期停滞論の主張者としてわれわれに知られている。もっとも同じく長期停滞論といってもハンセンのように、技術革新、人口増加、フロンティアの消滅といった外生的要因にその説明を求める停滞説と異って、彼の説は第一に企業の内部蓄積、自己資金・負債比率、および生産

目 次

〔研究ノート〕

成熟資本主義の動学

— 戦後資本主義にたいする J. Steindle の最近の見解について —

..... 玉 垣 良 典 .. (1)

韓日経済関係に関する分析理論 .....

洪 性 圀 .. (7)  
中 川 信 夫 訳

所 報 ..... (16)

< 編集後記 > ..... (16)

能力の利用度という三大要因によって決定される内生的な投資理論を基軸に、独占資本主義の蓄積構造の内部にメスを入れ、資本蓄積の長期動態の中に停滞への根本原因を追求した点において、したがって第二に、かの大恐慌と30年代の停滞を、あれこれの外生的諸要因の合流による歴史的偶然の所産としてではなく、寡占経済のために内生的に生じた19世紀末以来の資本蓄積率の下降という長期趨勢の最終的締結として把握する点において、類書の水準を抜く鋭い着眼と注目すべき分析結果を示したものであった。彼の主著の直接の目標が30年代アメリカ経済の停滞を解明することにおかれていた以上、これは自然な結論とも一応いえるのであるが、彼の分析が根本的であり、かつ長期趨勢論として展開されたものであるだけに、彼の停滞論を戦後資本主義の現実に適用すればどうなるのかというのがわれわれが一様に感じた疑問であった。ところがたまたま最近刊行されたカレッキー生誕65周年記念論文集への寄稿論文の中で、シュタインドル自身がこの問題をとりあげて論じているのにお目にかかったので、以下その要旨を紹介することにしたい。(Josef Steindl; On Maturity in Capitalist Economics; in 《Problems of Economic Dynamics and Planning — Essays in honour of M. KALECKI》 PWN, 1964)

## (二) 均衡財政の乗数効果

シュタインドルは彼の主著の読者が抱くこうした疑問を予想して、論点を次の三つに要約する。

- (1) 第二次大戦前と大戦以後の時期にアメリカと西欧の雇用状態にみられる著しい対照の問題。
- (2) 資本主義の成熟段階における投資誘因の弱化的問題。
- (3) 長期趨勢的運動における技術革新の役割の問題。

まず第一の問題を解く鍵としてシュタインドルが重視するのは「均衡財政の乗数効果」である。周知のように戦後資本主義は30年代後期以降とりわけ40年代前半のような赤字財政を経験しなかった。(60年代に入ってからアメリカには赤字財政への傾斜が再びみられるが)そして高水準の政府支出は租税をもってまかなわれる健全財政主義が概して採用されてきた。均衡財政の下ではたとえ財政支出の規模が拡大しても、それは所得の支出形態を変更させ、有効需要の構成を変える(個人消費→政府消費)だけのはなしで、需要総額に直接の影響はなく、ただ財政活動による所得再分配効果が経済全体の消費性向を高める場合にのみ、その限度においてケインズの乗数効果を高める、というのが従来の考え方であった。これにたいして、赤字財

政でなくとも、財政規模の拡大自体が一定の乗数効果を發揮するというのがここにいう「均衡財政の乗数効果」である。ホーヴェルモーにならってシュタインドルが説くその機能は次の通りである。(T.Havelmo ; Multiplier Effects of a Balanced Budget, *Econometrica* Oct. 1945, reprinted in 《 Readings in Fiscal policy 》)

いま線型消費関数の単純なケースをとり、租税が所得の分配を変更しない(所得再分配による乗数効果はゼロ)と想定する。租税がない場合の国民所得( $Y_0$ )は、

$$Y_0 = aY_0 + B + I \quad (I \dots \text{投資})$$

$$Y_0 = \frac{B+I}{1-a} \quad (a \dots \text{限界消費性向}, aY_0 + B \dots \text{消費})$$

次いで所得の中 $\lambda$ の割合が租税として吸収され政府によって支出されるものとする。この前後を通じて民間投資が不変と仮定して、新しい国民所得( $Y$ )は、

$$Y = aY(1-\lambda) + B + I + \lambda Y \quad (\lambda Y \dots \text{政府の財サービス支出})$$

$$Y = Y_0 + \lambda Y = \frac{Y_0}{1-\lambda}$$

つまり均衡財政の下でも、本来の所得 $Y_0$ は税率によって決定される乗数 $\frac{1}{1-\lambda}$ (“tax multiplier”)倍だけ引上げられる。あるいは民間消費を何等削減することなしに政府支出と同額だけ国民所得を増加させる(つまり政府支出1ドル当りの乗数効果は1に等しい)ということになる。

シュタインドルの推計によると、「租税乗数」の値は戦後アメリカについてはほぼ1.5見当とみられ、戦前(30年代)と戦後(50年代)とを、赤字財政支出の効果をも加算した数値で比較すると、戦後の乗数値の方が戦前のそれを約9%上廻っており、この9%の効果は550万人分の雇用増加に相当するとされる。以上は政府支出の直接的効果であるが、政府支出が財サービスへの需要を拡大して民間投資を刺戟するという二次的效果をも考慮に入れなければならない。もちろん分析を完全にするためには、戦後税制の再分配効果や民間企業の投資促進を目的とする各種の減免税措置の効果をも考慮しなければならないが、何よりもまず「赤字支出という戦前の技術は、戦後には租税によってまかなわれる公共支出の増大という技術によって置きかえられ、しかもこの技術が戦前よりはるかに大規模に活用され、雇用にたいしてそれ相応の絶大な効果を及ぼした」という点をシュタインドルは力説する。

### (三) 消費者信用の役割

第一の問題、つまり戦前と戦後の対照的な雇用状態をもたらした原因を解く問題にたいする追加的理由として消費者信用の効果があげられる。もし消費者信用が存在しないと仮定すれば、

所得増加と耐久消費財購入の間には大なり小なり一定の time-lag が生じ、モジリアニやデューゼンベリーが指摘したように、短期の消費性向と長期のそれとの間の乗離が生ずる。しかし同時にこの lag は循環にたいしては一種の stablizer として作用する。何とならば好況期にえられた追加的所得が留保され、遅れて、多分不況期にずれ込んで支出されるだろうからである。消費者信用の大規模な導入はこの lag を縮少し、循環の非減衰化と短縮化をもたらすという効果がある。もっともこの効果は循環の振幅の大きさには實際上あまり影響がない。後者はまた別個の要因 — 不規則的衝撃 — による。(この循環モデルにおいては、循環の周期と減衰度を決定するものは、その経済構造に固有の振動の性格であり、その振幅は不規則的衝撃により決定されるものとみる)

しかし循環の非減衰化をもたらすこのパラメーターは、他面では長期的な成長率を高めるという効果をもっている。この循環非減衰の効果と成長趨勢上昇効果との関連は、カレッキーの趨勢=循環モデル (M.Kalecki ; 《 Theory of Economic Dynamics 》 P.146) を適用して解かれているが、問題がやや特殊であるのでここでは結論だけにとどめたい。なお消費者信用の他、企業の利潤実現と再投資の間の lag を短縮する諸原因 (内部蓄積の再投資過程を加速する租税特別措置、漸進的物価騰貴) も同様に成長率を高める効果をもつことが数式解によって示されている。いずれにせよ以上の要因はすべて資本の回転を加速することによって資本蓄積を加速する、したがって成長率を引上げる作用をするというようにいいかえることができるであろう。

#### (四) 寡占経済と投資誘因の弱化

寡占経済における資本蓄積の内在的傾向を検出する、旧著のいわば軸となっていた論点については、若干の部分的な修正 (例えば寡占企業が競争的分野へ進出する上での困難を過大視した点の訂正) を除けば、寡占経済の支配が投資誘因の弱化に導くという基本命題が再確認されている。「成熟」に関する彼の説明はもともと次のような考えを骨子としていた。つまり経済の上向発展はつねにある資本量が廃棄されることによってのみ可能であり、これは競争によって実現されてきたが、寡占経済の進展に伴って激しい価格競争が回避され、売上利潤が下方に非弾力的となり、資本の「廃棄」が生じなくなる。この結果、生産能力利用度低下の傾向が生じ、過剰能力への恐怖が普通以上に強まり、それが企業の投資決意を支配するため、寡占経済の下では新投資はいっそう強く抑制されると。

この論文では以上の点の再確認とあわせて、「巨大企業の安全性選好」という主張が以前の

説明を補強する追加的命題として定式化されている。元来彼の停滞理論には、上述の寡占経済における能力利用度低下（および内部蓄積の減少）と並んで、カレッキーの「危険逡増」と同様の考えに立つ、企業の外部負債依存度（「資金調達力比率」）が寡占体の投資活動を決定（抑制）する三大要因の一つとしてあげられていた。つまり企業規模が大きくなるほど外部負債／自己資金割合の上昇から生ずる企業破産の危険が大きく、投資抑制的に作用するというわけである。したがって彼が従来の説明にたいする補足としてここで持出した「巨大企業の安全性選好」のテーゼは、「資金調達力比率」上昇の投資抑制効果という旧説の異った表現法であり拡張と理解することもできよう。

「安全性選好」の命題とは、巨大会社は高利潤獲得の機会を犠牲としてより大なる安全を選ぶというもので、投資機会を逸する結果投資活動の弱体化に導く。シュタインドルは、「この想定は成熟資本主義における投資誘因の弱体化を説明するという正にその目的のために組立てられたものではないが、現実のデータはわれわれがこれ以外の解釈を下すことを許さない」といっている。彼のいう実際のデータとは、大企業は大規模経済の利益をもち、したがって小企業より高い利潤率を実現し、より急速に成長しうるはずであるにもかかわらず、大企業が小企業より急速に成長したとか、より高い利潤率をあげたという証拠はない。明かに指摘できるのは企業の破産数は規模の大きくなるに従って減少しているという事実であって、この二つの事実をつき合わせれば、巨大企業は大規模経済の利益を利潤増大よりも安全性増大のために利用していると結論できると。そしてこの安全性選好には相対的負債交の引下げをも当然ふくんでいる。われわれをしていわしむれば、独占体の独占体であるゆえんは、中小資本にくらべて必ずしも高い利潤率の存在を要せず、率の低下を量で補償するに足る巨額の利潤量を安定的に確保する蓄積条件を有する点の本質的なのであるから、彼のあげた実際データは何ら特異なものでなく、またそれをビッグビジネスの意識的な safety-mindedness の結果だとことさらいう必要もないものと思うが、この点は最後のコメントにゆずることにしよう。

## （五）技術革新の役割と長期趨勢

この論点に入るにあたって、彼は旧著において技術革新の投資過程に及ぼす積極的役割を否定するという極端な立場をとり、資本主義の下での技術革新が資本ストックの一時的以上の拡張を有利なものとするというその経済的機能を見捨てた点は誤りであったと自認している。もっとも旧著で技術革新の役割に関して示した彼の消極的評価には、実は成熟・停滞の原因を直接に技術革新の流れの枯渇に求めるハンセン流の外生的投資理論にたいする反撥と批判という



積極的側面もあったのである。彼の資本蓄積の動学はまさに内生的投資理論を軸とする、それへの批判的対置を意図するものであったからである。たしかになぜ革新の流れが枯れるのかを説明しえず、また革新の枯渇の事実そのものが十分実証されるものでもない（革新と投資を同視するのではないかぎり）以上、外生的理論の限界は明かであろう。

それはともかく、カレッキーがいうように、「技術革新は利潤の増大と類似しており、革新の不断の流れは、投資への効果の点では利潤が一定率で増大するのに対比される」(M.Kalecki; op.cit.P.158)そしてさらに革新の効果は資本ストックの規模に依存する。シュタインドルはシステムの（負の）feed-backが利潤率を通じて働くとするカレッキー・モデルのバリエーションとして、能力利用度を通じてシステムの運動が調整されるという彼の解釈を提示している。この見解では、景気循環では利用度を媒介にして作用するfeed-backの働きによって、生産能力を一定に保つ傾向をもつにたいし、成長趨勢の維持のためには、生産能力利用度を低下せしめないようなタイプの追加的需要の不断の流れを必要とする。技術革新はそれが現存能力を破壊するかぎりでも再びこの要件を満たすが、輸出超過・政府の赤字支出・租税によって調達される公共支出の不断に増大する流れもまた類似の機能をもつ。

#### (六) 若干のコメント

要約するところなる。寡占経済に固有の資本蓄積率の低下傾向・経済発展テンポの鈍化という内在的傾向はいぜん働いているにもかかわらず、高水準の政府支出（戦後期には租税より支出をまかなう形態が主体だったが）、技術革新の群出等による着実に増大する追加需要の流れという蒸気が注入されてきたので、成熟資本主義に本来の長期趨勢の逆転が実現されたのだということである。そしてこういった論法そのものはむしろ今日常識的なものだといえる。たしかにこういった修正条件を導入すれば、彼の停滞論を戦後資本主義の現実とより接合させることができるであろう。また個々には興味ある論点も提示されているが、以下問題のそのような取扱いに関連して若干気をついた点をコメントしておく。

第一には、以上の修正条件の導入は、反面で従来の彼の内生的（投資）理論のコメンステイにとっては大きな犠牲を要求する結果にならないか、という点である。寡占経済に本来の停滞が政府支出ないし技術革新効果によって相殺され、逆に押し上げられるといっても、政府支出の増大には（均衡財政においてはいうまでもなく、赤字財政においても）所与の時点においては無限ではありえず、その成長への効果はすぐれて私的投資の動向に依存する。またその性格および民間投資への効果という点で政府支出と技術革新との効果には、たんに追加的需

要の不断に増大する流れを保証する条件として一括しえない差異があるとすべきであって、寡占経済においても技術革新の旺盛な噴出が存在することを認め、その経済効果に積極的評価をあたえるならば、寡占経済下においては投資誘因が弱化し、停滞への内的傾向をもつ、という彼の基本命題の効力はそれだけ弱められることにならないであろうか。彼のように内的傾向は内的傾向、技術革新は外的衝撃であると二分すれば、そして技術革新は不規則的過程であるといってしまうと、資本蓄積の一貫した内生的理論というメリットが制約されるばかりでなく、成熟資本主義の今後の長期趨勢への予見能力も不確かなものとなるのではないだろうか。

第二には、循環と趨勢のとらえ方についてである。彼は「カレッキーのモデルは循環と趨勢とを内生的理論の形で統一している」と評価しているが、革新等の不規則衝撃の導入の点でやはり「半ば外生的」ではなかろうか。それは循環をたんに定常状態の周囲の振動とする循環・趨勢合成論の方法的限界ともいうべきであろう。

最後に、すでに紹介の中でふれておいた大企業の安全性選好の仮説についてである。この仮説は大企業における「危険通増」の投資抑制効果という旧説の異った表現であったが、寡占企業の地位の安定性を安定性選好にもとづく投資行動の結果とみる点についてすでに指摘した問題のほか、この仮説を寡占経済下での投資誘因の弱化と結びつけることは、前述した技術革新効果との合流を考えると論拠が薄弱となるように思える。少くとも借入資本比率の増大が危険の増大とともに利潤の増大をもふくむかぎり、一義的に投資抑制的に働くとはいえないと思うが、それともこのような疑問は、戦後日本の高成長と過当競争と特徴づけられる独占間投資競争の盛行という日本的現実にも強くわれわれが印象づけられた結果にすぎないのであろうか。

## 韓日経済関係に関する分析理論

洪 性 圀

中 川 信 夫 訳

(訳者まえがき) 以下に訳出・紹介するのは、洪性圀著『韓国経済の資本蓄積過程』のなかの日韓経済関係を取りあつかった第5編第3章および第4章の該当部分である。

著者は、現在ソウル大学商学部教授の職にあり、これまでに『韓国経済とアメリカ援助』その他の著書がある。『韓国経済の資本蓄積過程』は、高麗大学アジア問題研究所の「韓国社会科学叢書」の一部として本年3月に刊行されたもので、その内容は、第一編韓国経済の資